九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

アメリカにおける冷戦政策の変遷

具島, 兼三郎
九州大学法学部教授

https://doi.org/10.15017/1444

出版情報：法政研究. 29 (1/3), pp.257-272, 1963-02-28. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

アメリカにおける冷戦政策の変遷

具島兼三郎

目次

一、はしがき
二、封じこめ政策
三、捲きかえし政策
四、限定核戦争政策
五、「大戦略」

一、はしがき

終戦前後からアメリカで始められた冷戦政策の歴史をふりかえって、その変遷のあとをたどってみると、そこには次の四つの段階があることがわかる。

一、封じこめ政策（containment policy）の段階（終戦前後――一九五二年末）
二、捲きかえし政策（roll back policy）の段階（一九五三年初め――一九五七年夏）
三、限定核戦争（limited nuclear war policy）の段階（一九五七年秋――一九六〇年末）

る。しかるに、ロシヤでは党以外に社会を動かす組織がないのであるから、「不一致が党をとらえ、党を麻痺させるならば、ロシヤ社会の混乱と弱点は、筆舌につくしがたいものになるであろう……ソヴェート・ロシヤは一夜にして、最強の一国家から最弱の、もっとも憐むべき国家に変るであろう」(三)というのである。

この理論は、戦争がソ連にもたらしたマイナス面を希望的観測を混えて誇張したものであったが、それにも拘らず、アメリカ財界主流の願望を反映していたので、戦後しばらくの間、アメリカ対ソ政策の指導原理となった。しかし、実際の封じこめ政策は、この理論を待ってはじめて行われるようになったのではなく、それ以前から行われていたことは、前にのべたとおりであった。大戦末期の日本に対する原爆投下や、戦後では一九四七年三月の「トルーマン・ドクトリン」、同年六月の「マーシャル・プラン」のごとき、すなわちその例証であった。日本に対する原爆投下は、ソ連の勢力拡張に対するアメリカの「警告」を意味していたし、「トルーマン・ドクトリン」は、共産主義の勢力がソ連以外の地域（当時はギリシヤ、トルコ）にハミ出すことを抑えるのが狙いであったし、亦「マーシャル・プラン」は経済援助によって西欧に反ソ反共の防壁を築くのがその狙いであったからである。しかし、ケナンの前記の論文が発表されて後は、封じこめ政策はそれまでよりもいっそう意識的、計画的にすすめられるようになった。一九四九年四月四日にはＮＡＴＯが結成されたが、これは西欧における反ソ反共の防壁を軍事的に強化しようとするものであった。同じ政策は西欧以外の地域でもすすめられ、アジアでは、日本、南鮮、フイリッピンの軍事基地が推進され、中国革命やヴェトナム独立戦争に対する干渉がおこなわれた。

このような政策は、必然的に戦争中の米ソ友好を破壊し、世界を二つの陣営に分裂させた。しかし、そこからはケナン論文が期待したような結果は何も出てこなかった。共産主義の勢力は自壊作用をおこすどころか、益々成長し、発展しはじめたからである。なかでも封じこめ政策にとっての大きな痛手は、ソ連の原爆保有（一九四九年九月）と中

は、どの政策も、その主要な要素が、ロシヤの膨脹的傾向を長期にわたって、忍耐強く、しかも毅然たる態度をもって、注意深く封じこめる点にあることは明かである。(一)」

そこで、このような理論にもとずいて、アメリカがソ連に対して封じこめ政策をとれば、どんな効果が期待されるのか？　ソ連は自潰作用をおこすであろうと、かれは考える。何故か？　かれによれば、ソ連は重工業を建設する能力をもっていることを示したが、ソ連における重工業の建設は、経済生活の他の部面、特に農業や消費財生産を犠牲にしておこなわれたものであり、史上稀にみる強制労働の使いによっておこなわれたものであった。そのためにソ連における人民の生活は惨めであったが、戦争は人民のこの惨めな生活をいっそう惨めなものにした。大がかりな破壊、死、人力の消耗――こうしたことのために、ロシヤの人民は肉体的にも、精神的にも疲れ果て、ソヴェート政権に対し幻滅を感じ懐疑的になっている。このような状態のもとでは、短期間にソヴェート経済の弱点を克服することはできない。「これらの弱点が克服されないかぎり、ロシヤは経済的には傷つきやすい、或る意味では無力な国家としてとどまらざるを得ないであろう。情熱を輸出したり、素朴な政治的生命の怪しげな魔力を発散させたりすることはできても、それらの輸出品を物質的な力や繁栄の実際の証明によって裏づけることはできないであろう。(二)」

その上かれによれば、戦後のソ連には政治生活の上にも亦大きな不安がある。ソ連では社会を動かしうるものは共産党の組織以外にないが、その共産党ではたくさんの党員が戦争のために死に、現在の党員はその半数以上が戦争中から戦後にかけて入党した人々である。かれらの多くは党幹部の顔もしらなければ、党幹部と口を利いたこともない。新党員の増大につれてソ連の共産党のなかにも、当然に権力の若返りがおこらなければならないが、これは必然的に激しい権力斗争をよびおこすであろう。ところが一度権力斗争がおこると、ソ連の共産党員は妥協の訓練ができていないから、鉄の規律に籍口して、自分の意思を相手に押しつけようとするであろう。そのために党は大混乱に陥

る。しかるに、ロシヤでは党以外に社会を動かす組織がないのであるから、「不一致が党をとらえ、党を麻痺させるならば、ロシヤ社会の混乱と弱点は、筆舌につくしがたいものになるであろう……ソヴェート・ロシヤは一夜にして、最強の一国家から最弱の、もっとも憐むべき国家に変るであろう」(三)というのである。

この理論は、戦争がソ連にもたらしたマイナス面を希望的観測を混えて誇張したものであったが、それにも拘らず、アメリカ財界主流の願望を反映していたので、戦後しばらくの間、アメリカ対ソ政策の指導原理となった。しかし、実際の封じこめ政策は、この理論を待ってはじめて行われるようになったのではなく、それ以前から行われていたことは、前にのべたとおりであった。大戦末期の日本に対する原爆投下や、戦後では一九四七年三月の「トルーマン・ドクトリン」、同年六月の「マーシャル・プラン」のごとき、すなわちその例証であった。日本に対する原爆投下は、ソ連の勢力拡張に対するアメリカの「警告」を意味していたし、「トルーマン・ドクトリン」は、共産主義の勢力がソ連以外の地域（当時はギリシヤ、トルコ）にハミ出すことを抑えるのが狙いであったし、亦「マーシャル・プラン」は経済援助によって西欧に反ソ反共の防壁を築くのがその狙いであったからである。しかし、ケナンの前記の論文が発表されて後は、封じこめ政策はそれまでよりもいっそう意識的、計画的にすすめられるようになった。一九四九年四月四日にはNATOが結成されたが、これは西欧における反ソ反共の防壁を軍事的に強化しようとするものであった。同じ政策は西欧以外の地域でもすすめられ、アジアでは、日本、南鮮、フイリッピンの軍事基地が推進され、中国革命やヴェトナム独立戦争に対する干渉がおこなわれた。

このような政策は、必然的に戦争中の米ソ友好を破壊し、世界を二つの陣営に分裂させた。しかし、そこからはケナン論文が期待したような結果は何も出てこなかった。共産主義の勢力は自壊作用をおこすどころか、益々成長し、発展しはじめたからである。なかでも封じこめ政策にとっての大きな痛手は、ソ連の原爆保有（一九四九年九月）と中

国革命の成功（一九四九年十月）であった。ソ連の原爆保有は、原爆の独占がそれまでアメリカ対ソ強硬政策の背景をなしていただけに、この政策の背骨を打ち砕いた感じであった。中国革命の成功も亦、この革命を押しつぶすために、アメリカが国民政府に大々的援助を与えた後であっただけに、アメリカの顔に平手打ちをくらわした感じであった。このようにして共産主義が着々とその勢力を増大しているときに、資本主義陣営ではかえってその勢威を弱めるような事態がおこった。一九四八――四九年資本主義諸国を襲った戦後さいしょの過剰生産恐慌が、すなわちそれであった。そのためにアメリカの生産は低下し、西欧も亦アメリカ恐慌の影響をうけて、その経済的困難を増大させた。封じこめ政策の行詰りはもはや誰の目にも明かであった。ここにおいてトルーマン政府は局面打開の道を戦争にもとめ、朝鮮に大軍を送りこんで、北鮮人民政権の顚覆にのりだしたのであったが、戦争の結果は、アメリカにとって芳しいものではなかった。この戦争は国連の名の下に英仏等十六カ国を語らっておこなわれたにも拘らず、中国人民義勇軍の介入が行われて後は、国連軍側の敗北に終り、国連軍の中核となったアメリカ軍は大打撃をうけて、三十八度線以南に撃退されてしまったからである。封じこめ政策は完全に破綻し、アメリカの内部からもこの政策に対する反対がおこってきた。

なかでもジョン・フォスター・ダレスの反対論は、アメリカ外交に対するかれの大きな影響力にかんがみ、注目すべきものをもっていた。かれは封じこめ政策を酷評して、「ここの穴を埋めたかと思えば、あそこの雨漏りをとめる」その場しのぎの政策と規定し、アメリカ人はよろしく紀元前三五一年デモステネスがアテネ市民に与えた教訓に学ぶべきであるとして、デモステネスの次のようなことばを引用している――

「アテネ市民諸君、諸君は戦争に際しては、事件にひきずり廻されずに、事件の先まわりをしなければならないことを了解しようとしないが、それはまことに恥ずべきことだ……諸君はフィリップ王に対して、あたかも野蛮人

が相撲をとる時のような戦争をしかけている……フィリップがシェルソネーズを攻撃したときけば、そこに援軍を出す。フィリップがテレモピレーに現われたというと、そこに駆けつける。わきの方に行くと、右だろうが、左だろうが、ついてゆく。まるでフィリップ王の命令どおり動いているようだ。未だかってきまった計画もなければ、予防の措置も講じていない。悪い報道を待って、それから動いているだけではないか」(四)

ダレスはここで封じこめ政策が斗争の主導権をソ連側に委ねた点を非難したのであったが、ジェームス・バーナムは、それよりもさらに一歩進んでそのような政策は、そのままアメリカの敗北に通ずるとして、封じこめ政策に対し次のような攻撃を浴せている――

「いまの時期にモスクワが戦争をはじめるとは思わない……もっとも重要なことは、アメリカにとっての危機が必ずしも全面戦争の蓋然性や時期のいかんにかかっているのではないことを認識することである。この危機とは、一口にいえば、もし共産主義者がすでに征服した地域を固めることに成功すれば、それだけで、もはやかれらの勝利は確実であるということである。そのことはわれわれの敗北である。『封じこめ政策』がたとえ全面的に成功したとしても、それがソ連を勝利させる方式を意味するというのは、そこにある……われわれの敵対者が、かれの地歩を確保しさえすれば、われわれは負けである。もはや敵に対抗していく可能性がひきつづき存在する時間余裕はごく限られている。(五)」

かってケナンは封じこめ政策のなかに「ソ連の自己崩壊」を見出したのであったが、バーナムはその同じ政策のなかに「ソ連の勝利」を見出したのであった。かくて封じこの政策は当然に次の政策に席をゆずらなければならなかった。

(一) George Kennan, The Sources of Soviet (Foreign Affairs, July, 1947, p.575)

(二) G. Kennan, op. cit. (oP. cit. P. 578)
(三) G. Kennan, op. cit. (op. cit. p. 580)
(四) J. F. Dulles, A Policy of Boldness (Life, June 16 1952, p. 64)
(五) Business Week, Feb. 7, 1953.

二、捲きかえし政策

封じこめ政策に代って、アメリカが採用した冷戦政策は捲き返し政策とよばれたが、この政策の骨子は、ジョン・フォスター・ダレスの論文「大胆政策」(A Policy of Boldness) のなかにあった。かれはそこで述べている――

「解決策は一つ、しかもただ一つだけある。自由世界が赤軍の公然たる侵略に即時報復する決意を固め、その手段を組織し、どこかで侵略行動がおこった場合には、われわれが選択する手段によって、もっとも手痛いところに反撃を加える力と決意とを整えることである。

この考え方は自治体の警察力の考えと同様単純である。押入強盗を抑えるのに市内の各戸に武装警官を配置はしない――そんなことは経済上の自殺に等しい――押入強盗が盗みだすことができる以上に、処罰を受けて失う公算が大きいという仕組みを確立することによって、押入強盗を食いとめるというやり方である。(二)」

こういう考えにもとずいて、かれは「自由世界は共同防衛のために処罰兵力の協同体」をつくるべきであるとする。そしてそれができあがると、こんどは「動的なものは静的なものに勝ち、積極的なものは受動的なものに勝つ」(三)という真理にもとずいて、「モスクワの支配下にある欧洲ならびにアジアの各国」をモスクワの支配から「解放」するため、アメリカはこれらの国々の「独立運動」を援助し、これらの国々のモスクワからの離反を促進すべきである

と説く。しかし、「血なまぐさい蜂起や報復」は必ずしも望むところではなく、「チトー元帥が示したように平和のうちにモスクワから離れることができ」[三]れば、それが一番望ましいとしている。

このダレス論文によって明かなごとく、捲きかえし政策は、封じこめ政策にくらべると、はるかに攻撃的であり、挑戦的であったが、一九五三年一月アイゼンハウアー政権が登場すると、この政策はアメリカ政府の公式の政策としてとりあげられた。それとともにアメリカの社会主義圏に対する政治攻勢は一段と活潑になった。トルーマン大統領時代の台湾中立化政策が廃棄されて、公然蔣介石援助の態勢がとられたこと（一九五三年二月）日本の反ソ感情を煽るためにヤルタ協定の一方的破棄が声明されたこと（一九五三年二月）、インドシナ戦争におけるフランスの頽勢を挽回するため帝国主義諸国による共同武力干渉が画策されたこと（一九五四年二月）、台湾水域において武力挑発行動がおこなわれたこと（一九五五年二月）、東ベルリン暴動（一九五三年六月）やハンガリー事件（一九五六年十月）に際して、直接、間接反革命分子に対する援助がおこなわれたことなどは、これを示していた。こうした行動とならんで、ダレスのいわゆる「処罰兵力の共同体」も着々整備され、ヨーロッパではパリー協定（一九五四年十月）によって西ドイツがNATOに参加させられ、中東では中東防衛機構CENTO（一九五五年二月）が、東南アジアでは東南アジア防衛機構SEATOがそれぞれ結成された。

しかし、こんども亦次の二つの理由によって、庶幾の成果をあげることができなかった。

一、ソ連が乾性水爆の完成によってその軍事力を強化したばかりでなく、捲きかえし政策による社会主義圏の攪乱工作に敏速に対応して、その効果を打消すことに成功したこと。

捲きかえし政策は強大な「処罰兵力」による威嚇を背景にする政策であったが、アメリカがつくりだした「処罰兵力」は、一九五三年八月、ソ連がアメリカに先んじて乾性水爆の完成に成功したことによって、いちじるしくその威力を減

殺された。このような状況のもとで威嚇の効果をあげるためには、捲きかえし政策の冒険主義的側面を前面に押し出す以外になかった。大量報復政策（mass retaliation policy 一九五四年一月十二日）や戦争瀬戸際政策（brink of war policy 一九五六年一月十六日）が、ダレス国務長官の手によって発表されたのはそのためであったが、大量報復政策はちょっとした事件のために全面的な核戦争をよびおこす危険性があったし、戦争瀬戸際戦争はそこからほんとの戦争をよびおこす危険性があったので、資本主義世界の内部でも評判は必ずしも芳しくはなかった。

二、西欧諸国が終戦直後のようにアメリカのいいままにならなくなったこと。

一九四〇年代までアメリカのいいままになっていた西欧諸国も、一九五〇年代に入って、その経済が新たな発展の段階に入るとともに、ようやくアメリカのいいままにならなくなった。西欧諸国は自主性を高め、たとえアメリカのいうことでも、かれらの立場からみて危いと思う場合には、それにブレーキをかけたり、それをボイコットしたりしはじめたからである。西欧諸国の利害がアメリカのそれと異る場合には、アメリカに相談しないで、西欧諸国だけで独自の行動をとるようなことさえあった。朝鮮休戦（一九五三年七月）やインドシナ休戦（一九五四年七月）は前者の例であり、スエズ戦争（一九五六年十月）は後者の側であった。西欧諸国とアメリカとの間に生じたこうした対立は、国際緊張の緩和をもとめる世界の世論の圧力と相まって、一時アメリカの冷戦政策の鋒先を鈍らせ、アメリカに一連の妥協を余儀なくさせた。ベルリン外相会議（一九五四年一月）やジュネーブ四大国巨頭会談（一九五五年七月）が開催され、オーストラリアの中立を保障した国家条約（一九五五年五月）が調印されたのは、このような情勢のなかにおいてであった。

しかし、このような「雪どけ」現象も、アメリカの指導者達の冷戦継続の意思をとかし去ることはできなかった。英仏イスラエル三国のエジプト侵略失敗のあとを受けて出されたアイゼンハウアー・ドクトリン（一九五七年一月）

は、中東に対するアメリカ資本の独占的支配を確立するため、中東の保守勢力と結び、これらの地域に軍事基地を獲得することによって、アラブの民族解放運動の払大を喰いとめるとともに、社会主義陣営に重圧を加えることを目的としたものであったからである。それは捲きかえし政策の改訂版であって、サウジ・アラビアに軍事基地を獲得し、ヨルダンの民族主義政権を打倒すことには成功したが、お調子にのってシリヤの内政に干渉するにおよんで、アラブ民族主義やソ連の強力な反対をよびおこし、世界の世論亦これに加って、ついに行詰ってしまった。

このようにしてアメリカの冷戦政策が難航をつづけているときに、これに決定打を加えたものは、ソ連におけるICBMの実験の成功（一九五七年八月二十六日）であり、人工衛星スプートニクの打上げ成功（一九五七年十月四日）であった。これらは米ソの軍事的な力関係に劇的変化をもたらす事件であっただけに、アメリカとしても、従来どおりの考えにもとずいて、その冷戦政策を推しすすめることはできなくなった。ここにおいてアメリカの冷戦政策は、ふたたび再検討の余儀なきに至った。

（一）J. F. Dulles, A Policy of Boldness (Life, June 16, 1952, p. 67)

（二）J. F. Dulles'op.cit. (op. cit. p. 68)

（三）J. F. Dulles, op. cit (op. cit. p. 73)

三、限定核戦争政策

ソ連にICBMが出現したことは、戦争の場合、アメリカ本国が水爆攻撃にさらされることを意味した。したがって核兵器による大量報復は、ソ連を破滅させるだけでなく、アメリカ自身をも破滅させるおそれがあった。このことは、アメリカにおける小型戦術核兵器の開発と相俟って、共産主義の侵略に対する対決を局地化し、核戦争の危険を

アメリカ本国に及ぼさないようにしようとする考えを生みだした。われわれはこのような考えの代表的なものを、一九五七年十月国務長官ダレスが「フォーリン・アフエヤーズ誌」に寄稿した論文「アメリカの政策における挑戦と反応」（Challenge and Response in U. S. Policy）のなかに見出すことができる。かれはその中で述べている—

「この数年間自由世界同盟諸国の軍事戦略は、ソ連が侵略戦争をおこした場合には、大部分われわれの大量報復力に基礎をおくことになっていた。この種の抑止戦略が、この間、自由世界の安全に決定的に貢献したことは、ひろく認められている。

しかし、合衆国は、平和が人類の多くの部分を破壊する能力によってのみ保持されるといった状態に満足することはできなかった。そういう考えは他に方法がない場合にだけ受けいれられるにすぎない。今日までのところ他に方法がなかったのである。しかし、科学や兵器技術の分野でわが国民に奉仕している人達の豊かな創造力は、今日では核兵器の性質を変えることができることを示している。今日では大量破壊や人類に対する広い範囲にわたる傷害なしに、核兵器を用うることが可能なように思われる。最近の実験は、破壊や放射能の影響をあらかじめ定められた目標に実質的に限定することのできる核兵器をもつことが可能なことを示している。

したがって将来はあまり大量報復力による抑止にたよらなくてもいいようになるであろう。通常兵力による軍事的侵略を危険な試みにしてしもうような、どこにでも動かせ、どこにでも据えつけられる核兵器によって、国を守ることが可能になるであろう。例えば、地形を利用して、侵略ルートを核砲兵隊の手で決定的に支配することもできる。かくて一九六〇年代は、一九五〇年代に比して、中国—ソ連の周辺にある国々は、通常兵力による大規模な攻撃に対しても、効果的に防衛できるようになり、侵略者としては、侵略を断念するか、防衛的立場に立つ国に対して、自分自ら核戦争をはじめるか、そのいずれかを選ばなければならなくなるであろう。ここにおいて形勢は一

変する。自分の国を守るために大量報復力に依存しなければならなかった非侵略国に代って、こんどは侵略を企図する輩が、通常兵力による侵略の成功を当にできなくなるばかりか、核戦争をおこした場合の結果について、かれら自身比較考量してみなければならなくなるであろう。(一)」

もっともダレスにしても、大量報復力は不要というのではなかった。侵略者が侵略を断念するかわりに、核戦争に訴える場合だって考えておく必要があるので、大量報復力は常に用意しておかねばならぬというのが、かれの考え方であった。このような考えはかれの新発明ではなく、アメリカの一部の軍人や国際政治学者達の間では、以前から問題にされていたことであったが、大量報復政策にくらべて一歩前進のごとくみえたこの考えも、実際は大量報復政策と大して変り栄えのしない考えであることが、間もなく明かになった。限定核戦争政策を唱える人達は、核兵器の戦術的使用と戦略的使用との間にはハッキリ一線を劃しうるという前提の上に立っているのであったが、問題はそのような前提そのものにあった。核兵器の戦術的使用が核兵器の戦略的使用を誘発しないという保証は、どこにもなかったからである。それかといって核兵器の戦略的使用を自ら制限する声明を出せば、それはそれで又問題があった。そのような声明を出すことは、戦略的主導権を敵に渡すことになり、かえってこちらの足もとを看すかされることになるからであった。こういう風に考えてみると、限定核戦争政策といっても、それは大量報復と同じく、実際にはなかなか行い難いものであった。したがって限定核戦争を前提とする政策が大した効果をあげ得なかったのは、きわめて当然であった。歴史の事実も亦このことを証明している。

ダレス国務長官が限定核戦争政策を唱えだして後、世界にはいろいろな事件がおこった。イラク革命（一九五八年七月）、台湾海峡の紛争（一九五八年八月）、キューバ革命（一九五九年一月）などが、すなわちそれであった。これらの事件に際し、アメリカはレバノンに軍隊を上陸させたり、台湾海峡に第七艦隊を行動させたり、キューバの反

革命勢力に援助を与えたりはしたが、戦術核兵器を用うることはできなかった。それを用うれば、ソ連側から反撃をうけるおそれがあり、世界の世論から手痛い非難をうけることが予想されたからである。こういう風に実際にはなかなかそれを用いえないとすれば、それを用いることを前提として立てられた政策は無意味であった。相手がこちらの足もとを看すかして出てきたが最後、後退する以外に手がなかったからである。ここにおいて限定核戦争政策も亦、大量報復政策と同じく、世論の批判に耐えることができなくなった。

(一) J. F Dulles, Challenge and Response in U.S. Policy (Foreign Affairs, Oct. 1957. p. 31)

四、「大戦略」

限定核戦争政策に代ってアメリカが採用した冷戦政策は、「大戦略」という名でよばれている。この政策はケネディ大統領によって考案され、推進されている政策であって核戦力に関する米ソの関係がひところと変ったという認識から出発している。アメリカの評論家スチュアート・オルソップによれば、ケネディ大統領は、かれとのインタビューで、この点について次のようにのべた。

「大ていのアメリカ人は、情勢がどのように変化したかを認識していないと思う。多くの人々はこの変化を本当に理解していないと思う。一九五四年ごろは、すべてアメリカ側に有利であった。変化は一九五八年か、一九五九年ごろにミサイルから始った。いまやわれわれは双方がこの壊滅的兵器をもっていることを認識するに至った。そしてこれが問題を変えるのである。(二)」

大統領はここでただ「双方が壊滅的兵器をもっている」とのべているにすぎないが、大統領の顧問ヘンリー・A・

キッシンジャーは、それよりもさらに一歩進んで、ミサイルの点では、アメリカの方がソ連よりも劣勢であるとして、次のようにのべている—

「一九六一年から少くとも一九六四年末までは、ソ連の方がアメリカよりも多くのミサイルをもつであろうということは、一般にみとめられている。」(二)

このような情勢のもとでは、戦術的核兵器といっても、それが全面核戦争の導火線になる危険性をもっている限り、迂闊に用いられないことは明かであった。ところがアメリカでは、ケネディの大統領就任前、核軍事力重点主義の軍備方針が決定されていたので、「非核軍事力の大宗をなすアメリカ陸軍は半分に削減され」ていた。これがキューバの危機に対処することを困難にした。キューバ革命の鎮圧のためにアメリカが通常兵力を使うとすれば、「動かしうるアメリカ地上軍の三分の一ないし半分が、一つの小さな島に釘づけされるものと推定されたからである。同じ問題は容共ゲリラが活動しているラオスや南ヴェトナムにもあった。ここにおいてケネディ大統領が到達した結論は、これらの事態に対処しうるような非核軍事力をもつことであった。通常兵力、就中ゲリラ部隊の育成強化が、すなわちそれであった。最近アメリカで通常兵力の増強がおこなわれ、「カウンター・インサーゼンシー」(counter-insurgency)ということがしきりに唱道され、そのための特殊学校が沖縄や西ドイツに増設されたことは、アメリカの冷戦政策がすでに新しい路線に沿うて動きだしたことを示している。

ただここで注意する必要があるのは、ケネディのこの新路線は、ただゲリラ対策だけに終始するものではなく、必要な場合には核攻撃のイニシャーチブをとる用意をもっているという点である。ケネディ大統領がオルソップとの談話のなかで、「もちろんある種の環境にあっては、どのようなことがあろうと——たとえば西ヨーロッパに明白な攻撃が加えられた場合、われわれは最初から核兵器を使用する心構えがなければならない」とのべたことは、これを示

している。これはアメリカがさいしょに核兵器を使うことはないとしたアイゼンハウァー時代の政策から一歩前進したものであって、予防核戦争の必要性をみとめたことを意味する。その狙いはもとより、ソ連側が、アメリカは核攻撃のイニシヤーチブをとることはないと高をくくって、アメリカの死活的利益を非核兵器で侵すことのないよう警告した点にあると思われるが、それでも予防核戦争をみとめたという点で、きわめて危険な政策であるといえる。キッシンジャーは、奇襲攻撃（surprise attack）と失制攻撃（pre-emptive attack）とを区別し、前者の動機が侵略的なのに対し、後者のそれは防衛的であるとし、アメリカがみるめるのは、ただ先制攻撃だけであるとしている。ここで先制攻撃が防衛的というのは、敵の攻撃企図が明瞭で、先手を打ってその企図を粉砕しなければ、こちらがやられること確実というような場合を指しているのである。これに反し奇襲攻撃の場合は、相手にそのような企図がないにも拘らず、こちらから攻撃することを意味するというのであるが、その区別はまことに紙一重であって、このような区別をみとめて先制攻撃を正当化することが、そのまま奇襲攻撃を正当化し、侵略を容認することにもなりかねないのである。

しかし、問題は「大戦略」の他の側面、「カウンター・インサーゼンシー」の側にもある。「カウンター・インサーゼンシー」が成果をあげるためには、後進諸国人民をゲリラからひきはなし、それを自分の方にひきつけうるような政治が伴なわなければならないが、この点になると、この新路線も亦多くの問題をもっている。アメリカの冷戦政策はいつの場合にも、反共という大きなワクをはめられているので反共という点で信頼のおける地主やブルジョアジー、王候、貴族、将軍、高級僧侶などと結びつきやすく、後進諸国の人口の大半をしめる農民や労働者との結びつきを、とかくおろそかにしがちだからである。そのためにこれらの人々の支持をうけることができない。アメリカの勢力がラオスで後退を余儀なくされ、今また南ヴェトナムで大きな困難にさらされているのは、そのためである。

（一）世界週報、第四三巻第一六号、一五頁

（二）Henry A. Kissi.nger, The Necessity fcr Choice, 1961, p. 15

（三）世界週報、第四三巻第一六号、一八頁

（四）同上　一九頁